

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月29日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場二部
 コード番号 9399 URL <http://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) 松田 元
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 松田 元 TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 四半期報告書提出予定日: 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2021年12月期第1四半期	1,111 (123)	△49.7	△1,151 (△127)	-	△1,559 (△173)	-
2020年12月期第1四半期	2,208 (244)	17.4	△1,131 (△125)	-	△1,369 (△152)	-

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期: △4,841千米ドル(△536百万円)
 2020年12月期第1四半期: △1,199千米ドル(△133百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2021年12月期第1四半期	△4,917 (△544)	-	△0.10 (△11.07)		- (-)	
2020年12月期第1四半期	△1,228 (△136)	-	△0.03 (△3.32)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.71円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2021年12月期第1四半期	11,019 (1,220)		962 (107)		7.9		0.02 (2.21)	
2020年12月期	12,226 (1,354)		3,892 (431)		27.9		0.07 (7.75)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.71円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期: 873千米ドル(97百万円)
 2020年12月期: 3,406千米ドル(377百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2020年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2021年12月期	- (-)				
2021年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注)当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期(累計)	2,438	△44.2	△2,324	-	△2,749	-
通期	(270)		(△257)		(△304)	
	6,274	△5.7	△3,435	-	△3,869	-
	(695)		(△380)		(△428)	

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	△6,267	-	△0.13
通期	(△694)		(△14.39)
	△7,766	-	△0.16
	(△860)		(△17.71)

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：有・無
 2. 「円」で表示されている金額は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.71円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有・無

新規 0社

除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2021年 12月期 第1四半期	53,160,057.79 株	2020年 12月期	47,736,614.79 株
② 期末自己株式数	2021年 12月期 第1四半期	0 株	2020年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数 （四半期累計）	2021年 12月期 第1四半期	50,003,446.89 株	2020年 12月期	42,030,184.74 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2021年12月期第1四半期(2021年1月1日~2021年3月31日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円銭)	米ドル (円銭)	千米ドル (百万円)
2021年12月期 第1四半期	1,111 (123)	△4,675 (△518)	△0.09 (△9.96)	- (-)	△3,927 (△435)
2020年12月期 第1四半期	2,208 (244)	△1,255 (△139)	△0.03 (△3.32)	- (-)	△1,287 (△143)

- (注)1. 「円」で表示されている金額は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.71円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2021年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	2,438 (270)	△4,758 (△527)	△5,897 (△653)
通期	6,274 (695)	△5,186 (△574)	△7,143 (△791)

- (注)1. 「円」で表示されている金額は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.71円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

日本GAAPでは、追加取得分については支払われた対価と必要とされる非支配持分の帳簿価額の差額を、資本剰余金に計上します。IFRSでは、追加取得分については株式取引として計上され、支払われた対価と必要な非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産(のれん、無形資産及び有形固定資産を含む)の減損を認識するかの判断に使用する将来の見積割引キャッシュ・フローは20年を上限とします。IFRSでは、固定資産割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 新株交付費

日本GAAPでは、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間で

これを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

4) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

9) 暗号資産

日本 GAAP では、暗号資産は流動資産の暗号資産として計上され、活発な市場があるため損益を通じて公正価値で測定されます。

IFRS では、暗号資産は無形資産として計上され、取引を目的として保有していないため、取得原価から減損額を差引き測定されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2021 年 12 月期第 1 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2021 年 12 月期第 1 四半期の要約損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2021 年 5 月 28 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED MARCH 31, 2021」「GINSMS の 2021 年 12 月期第 1 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2021 年 1 月 1 日～2021 年 3 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日 (監査済)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	173,398	410,227	1,386,756	1,589,957
ソフトウェア製品・サービス	362,788	314,519	1,436,579	1,048,760
	536,186	724,746	2,823,335	2,638,717
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	148,856	306,895	1,102,704	1,292,061
ソフトウェア製品・サービス	172,029	157,147	689,066	620,262
	320,885	464,042	1,791,770	1,912,323
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	24,542	103,332	284,052	297,896
ソフトウェア製品・サービス	190,759	157,372	747,513	428,498
	215,301	260,704	1,031,565	726,394
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	14.2%	25.2%	20.5%	18.7%
ソフトウェア製品・サービス	52.6%	50.0%	52.0%	40.9%
	40.2%	36.0%	36.5%	27.5%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	31,942	(207,781)	85,953	(183,524)
調整後 EBITDA 率%	6.0%	(28.7)%	3%	(7.0)%
純利益	5,683	(231,095)	(3,508)	(315,311)
売上高純利益率%	1.1%	(31.9)%	(0.1)%	(11.9)%
1 株当たり純利益(純損失) (カナダセント)	0.004	(0.15)	(0.001)	(0.21)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	0.004	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前 (売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる) 並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に

従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

- (2) 参考として、2021 年 3 月 31 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=87.78 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.28 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第1四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第1四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
注記事項.....	- 7 -
継続企業の前提に関する事項.....	- 7 -
株式資本の著しい変動.....	- 9 -
セグメント情報等.....	- 10 -
3. その他.....	- 11 -

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にあります。当社では、新型コロナウイルス感染症の事業活動に与える影響は、2021年12月期後半に向けて緩やかに収束し回復していくという仮定のもと、当連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(5) その他

該当事項はありません。

(注) 「円」で表示されている金額は、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.71円で換算された金額です。

2【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2021年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2021年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		2,422	268	4,440	492
売掛金	※1	713	79	597	66
未収入金		19	2	24	3
その他		723	80	1,185	131
流動資産合計		3,877	429	6,245	691
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		789	87	822	91
減価償却累計額		△ 201	△ 22	△ 286	△ 32
建物及び構築物（純額）		588	65	535	59
工具、器具及び備品		184	20	200	22
減価償却累計額		△ 82	△ 9	△ 92	△ 10
工具、器具及び備品（純額）		102	11	108	12
有形固定資産合計		690	76	643	71
無形固定資産					
のれん		2,791	309	2,636	292
ソフトウェア		4,401	487	1,021	113
無形固定資産合計		7,192	796	3,657	405
投資その他の資産					
関係会社株式		447	49	454	50
繰延税金資産		20	2	19	2
投資その他の資産合計	※1	467	52	473	52
固定資産合計		8,349	924	4,774	529
資産合計		12,226	1,354	11,019	1,220

	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2021年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2021年3月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	228	25	184	20
短期借入金	926	102	2,459	272
未払法人税等	70	8	194	21
未払金	2,019	224	1,868	207
未払費用	996	110	1,220	135
前受収益	0	0	74	8
その他	306	34	319	35
流動負債合計	4,545	503	6,317	699
固定負債				
長期借入金	3,503	388	3,518	389
その他	285	32	222	25
固定負債合計	3,789	419	3,740	414
負債合計	8,333	923	10,057	1,113
純資産の部				
株主資本				
資本金	61	7	68	8
資本剰余金	457,261	50,623	459,589	50,881
利益剰余金	△ 418,842	△ 46,370	△ 423,759	△ 46,914
株主資本合計	38,480	4,260	35,898	3,974
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 35,073	△ 3,883	△ 35,025	△ 3,878
その他の包括利益累計額合計	△ 35,073	△ 3,883	△ 35,025	△ 3,878
新株予約権	132	15	89	10
非支配株主持分	354	39	-	-
純資産合計	3,892	431	962	107
負債純資産合計	12,226	1,354	11,019	1,220

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：百万円)
売上高	2,208	244	1,111	123
売上原価	1,809	200	550	61
売上総利益	398	44	561	62
販売費及び一般管理費				
役員報酬	11	1	97	11
給料及び手当	557	62	323	36
広告宣伝費	6	1	106	12
減価償却費	59	6	94	10
のれん償却額	-	-	155	17
支払手数料	518	57	688	76
地代家賃	33	4	18	2
その他	346	38	232	26
販売費及び一般管理費合計	1,529	169	1,712	190
営業損失(△)	△ 1,131	△ 125	△ 1,151	△ 127
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	0	0	0
仮想通貨売却益	-	-	297	33
補助金収入	32	4	-	-
預り金戻入額	17	2	-	-
その他	-	-	67	7
営業外収益合計	51	6	364	40
営業外費用				
支払利息	11	1	126	14
為替差損	278	31	130	14
仮想通貨評価損	-	-	143	16
貸倒引当金繰入額	-	-	373	41
営業外費用合計	289	32	773	86
経常損失(△)	△ 1,369	△ 152	△ 1,559	△ 173
特別損失				
減損損失	-	-	3,135	347
特別損失合計	-	-	3,135	347
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,369	△ 152	△ 4,694	△ 520
法人税、住民税及び事業税	0	0	196	22
法人税等合計	0	0	196	22
四半期純損失(△)	△ 1,370	△ 152	△ 4,890	△ 541
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 142	△ 16	28	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,228	△ 136	△ 4,917	△ 544

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 1,370	△ 152	△ 4,890	△ 541
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	170	19	42	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0	7	1
その他の包括利益合計	170	19	49	5
四半期包括利益	△ 1,199	△ 133	△ 4,841	△ 536
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,044	△ 116	△ 4,868	△ 539
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 155	△ 17	28	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,151千円(127百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失4,917千円(544百万円)を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.及び2020年度第3四半期CoinOtaku Inc. (以下「CO社」といいます。)が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバイル(香港)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、前期から続き売上がなかったことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社グループは、引き続き主力アプリであるCrypto Messenger Wallet及びブロックチェーンSNSのライセンス販売等による収入確保を急いでおります。さらに、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めます。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、事業のリストラチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた6千米ドル(100万円)は、「広告宣伝費」として組替えております。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=110.71円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にあります。当社では、新型コロナウイルス感染症の事業活動に与える影響は、2021年12月期後半に向けて緩やかに収束し回復していくという仮定のもと、当連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
20	20
(2)	(2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	1,256
(98)	(139)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	減価償却費
72 (8)	342 (38)
のれんの償却額	のれんの償却額
- (-)	155 (17)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を2,455,000株発行したこと、またA種優先株式を224,900株償還したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3千米ドル(0百万円)、1,569千米ドル(174百万円)増加しました。

第1四半期連結会計期間末において、資本金は50千米ドル(5百万円)、資本剰余金は449,452千米ドル(49,759百万円)となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、C0社株式の追加取得によりその支払対価及び取得した非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(170百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を5,423,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7千米ドル(1百万円)、2,328千米ドル(258百万円)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は68千米ドル(8百万円)、資本剰余金は459,589千米ドル(50,881百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	1,823 (202)	- (-)	384 (42)	1 (0)	2,208 (244)	- (-)	2,208 (244)
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11 (1)	- (-)	146 (16)	- (-)	157 (17)	△157 (△17)	- (-)
合計	1,834 (203)	- (-)	530 (59)	1 (0)	2,365 (262)	△157 (△17)	2,208 (244)
セグメント利益又は損 失(△)	△269 (△30)	△233 (△26)	△41 (△5)	△684 (△76)	△1,228 (△136)	- (-)	△1,228 (△136)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	メディア 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	35 (4)	361 (40)	715 (79)	- (-)	1,111 (123)	- (-)	1,111 (123)
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	75 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	75 (8)	△75 (△8)	- (-)
合計	110 (12)	361 (40)	715 (79)	- (-)	1,186 (131)	△75 (△8)	1,111 (123)
セグメント利益又は損 失(△)	△3,842 (△425)	△0 (△0)	263 (29)	△1,338 (△148)	△4,917 (△544)	- (-)	△4,917 (△544)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、CO社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「メディア事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

前第3四半期連結会計期間において、当社が保有するActivate Interactive Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことに伴い、当社は「ヘルスケア事業」セグメントを廃止しました。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

ライセンシング事業セグメントにおいて、無形固定資産（ソフトウェア）について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,135千円ドル（347百万円）であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0.03 (△3.32)	△0.10 (△11.07)

(注) 1. 1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,228 (△136)	△4,917 (△544)
普通株主に帰属しない純損失(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,228 (△136)	△4,917 (△544)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	37,548,927.98	50,003,446.89
普通株式	37,405,485.12	50,003,346.89
優先株式	143,442.86	100.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当第1四半期連結会計期間終了後、当社が2020年12月29日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権について、74,000個新株予約権の権利行使が行われております。本報告提出日における新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数： 74,000 個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数： 普通株式 7,400,000 株
- (3) 資本金増加額： 9 千円ドル(1 百万円)
- (4) 資本剰余金増加額： 5,308 千円ドル(588 百万円)

3【その他】

該当事項はありません。